

やまが Yamaga City council News 市議会だより

第33号

12月定例会

令和4年2月1日
発行／山鹿市議会



全国中学校駅伝大会報告会にて

昨年12月19日に、滋賀県希望ヶ丘文化公園で全国中学校駅伝が開催され、熊本県代表として出場しました。

結果 女子 山鹿中学校 準優勝
男子 鹿本中学校 15位

《もくじ》

崇城大学の学生との意見交換会

広報広聴委員会研修	2
「山鹿市議会に関するアンケート」の結果	3
常任委員会審査と報告	4
質疑・一般質問	5～10
審議結果・賛否表・主な議案・討論	11
議会の主な動き他	12

崇城大学の学生との意見交換会

12月6日

崇城大学情報学部の2年生
15名と議員で意見交換会を
行いました。



● 議員を志したきっかけは？
● 議会ホームページの情報量をふやしては？
● 山鹿の魅力を高めるために議会は何ができるか？
など、さまざまな質問や意見をいただき、その
中で指摘のあった議会ホームページの議員名簿
の顔写真について、さっそく対応する
ことにしました。



広報広聴委員会研修

12月15日

～市民に親しまれる紙面づくりを目指して～

講師：宮崎泰樹氏（くまもと経済・政治経済部記者）

議会広報の役割を再確認し、読みやすい議会広報づくりのための研修会を実施しました。講師には議会広報コンクール（熊本県町村議会議長会主催）審査員の経験もある宮崎泰樹氏をお招きし、先進事例の紹介をはじめ、具体的な改善の手法についてレクチャーしていただきました。今後の紙面づくりに反映させてまいります。



新型コロナ禍で
直接、議会報告でき
る機会が減少したので、
議会広報の役割は
ますます大き
なっています。

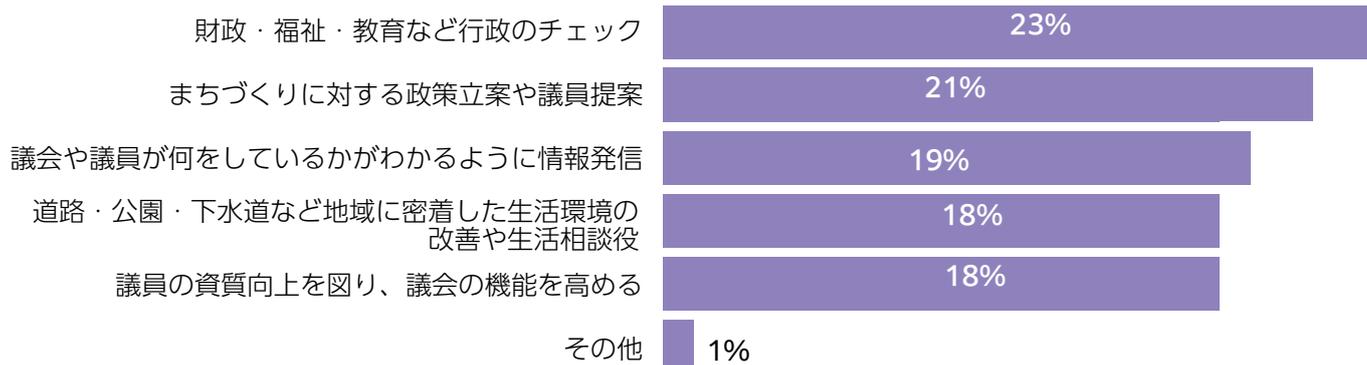


「山鹿市議会に関するアンケート」の結果

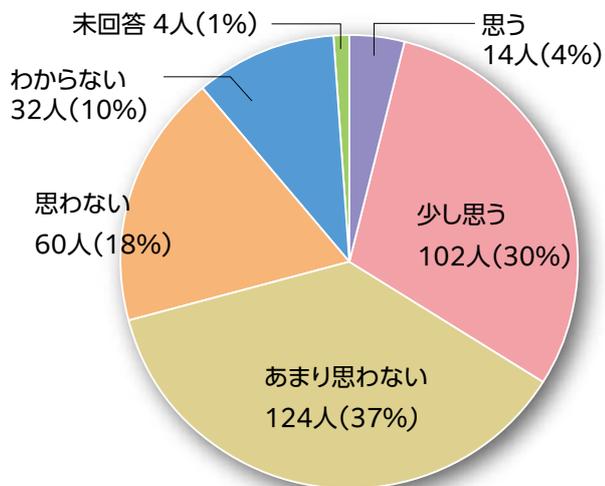
議会に対する皆様の意見などを伺い、今後の議会運営に生かすことを目的としてアンケートを実施し、336件の回答がありました。その結果の一部をお知らせします。詳細は山鹿市議会ホームページに掲載しています。

ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

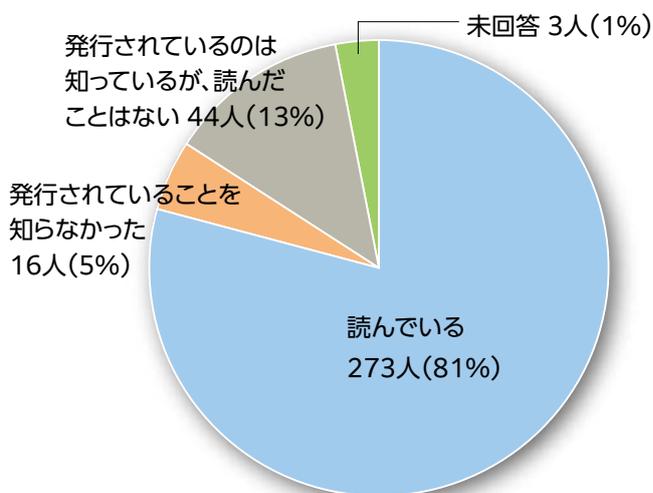
市議会に期待することは（複数回答可）



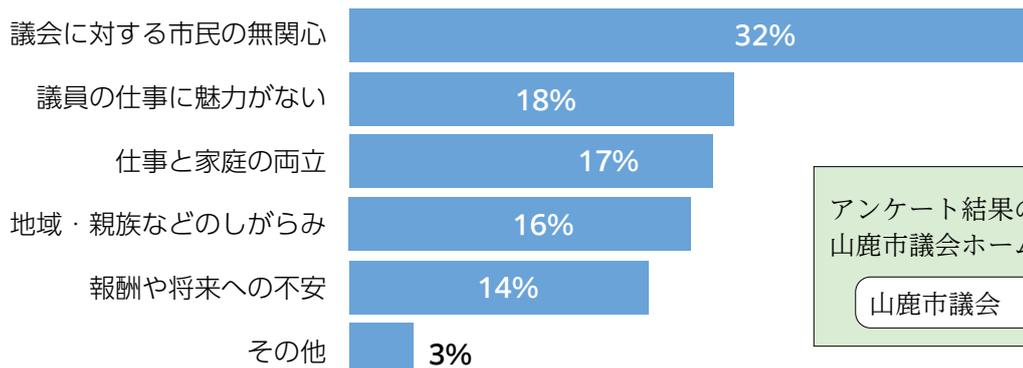
市議会にあなたの意見が反映されているとは



やまが市議会だよりについて



議員の成り手不足の原因と思われる原因は（複数回答可）



アンケート結果の詳細については、山鹿市議会ホームページに掲載しています。

山鹿市議会 アンケート結果 [検索](#)

常任委員会審査と報告

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報広聴委員会で作成したものを掲載しています。

◎委員長
◎副委員長

12/8 開催

建設経済常任委員会

◎富丸洋一郎 ○有働 辰喜 松見 真一
高橋 龍一 原 芳郎 深牧 大助

進む災害復旧事業

令和3年度山鹿市一般会計補正予算

豪雨災害対策……………1億4882万5千円
農地自力復旧支援事業……………45万5千円
農業用施設補助災害復旧事業20件……………9740万円
農業用施設単独災害復旧事業20件……………2395万円
林業用施設単独災害復旧事業5件……………2212万5千円
商工施設単独災害復旧事業……………489万5千円

公の施設の指定管理者について

施設名……………山鹿市鹿央生産物直売所、山鹿市鹿央古代の森交流施設
指定管理者……………の森交流施設
施設名……………鹿央物産館運営グループ味彩会
指定管理者……………株式会社花富亭
施設名……………山鹿市特産工藝村、山鹿市鞠智城跡物産館
指定管理者……………株式会社花富亭
施設名……………山鹿市水辺プラザかもと、山鹿市らんらんハウス
指定管理者……………株式会社鹿本町振興公社
施設名……………山鹿市道の駅小栗郷、山鹿市木工体験施設「木遊館」、山鹿市小栗郷カントリーパーク
指定管理者……………株式会社小栗郷

12/9 開催

市民福祉常任委員会

◎小川 榮二 ○立山大二朗 北原 昭三
隈部 賢治 永田 壮弘 関口 和良

コロナ禍の中での安心安全のために

コロナウイルスワクチン3回目接種について

スケジュールや運用方法は
8カ月経過した方から順次接種。接種日時と場所についてはあらかじめ指定した状態で通知する予定。
病院事業会計について
特殊勤務手当1億3800万円の内容は

夜間看護手当、研究手当、麻酔専従手当、救急医療体制確保手当等がある。コロナ関係では防疫等作業手当として、医師、看護師、放射線技師等がコロナ患者に対応した場合に支給される。1日あたりの支給額は病棟患者の対応は4000円、外来・CT等は3000円。
来年度以降、コロナ病床数をふやす計画は

現在10床だが、残りの病棟半分を利用すると14床まで確保が可能。しかし、疑似病床が6床程度は必要であり、今後保健所と相談して判断する。

公の施設の指定管理者の指定について

指定期間について、福祉施設は3年間という取り決めがあるのか。
取り決めるはない。福祉施設の業務内容の観点からも、長期間ではなく3年間が妥当という判断。

12/10 開催

総務文教常任委員会

◎勢田 昭一 ○永田 紘二 芋生よしや
金光 一誠 古川 和博 山下 誠治
豊田新一郎

切れ目のない教育支援を実現

学校ICT支援業務について

支援員の人数とサポート体制は
5名を配置し、3校を1名で支援。
教職員のスキルアップを図り、子どもたちの熟知度を高める。
また、教職員の負担軽減などのため、授業の支援、リモート学習の接続支援等を各学校と連携しサポートしている。

公の施設の指定管理者について

指定管理料の算出基礎は
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた令和2年度を除く直近3カ年（平成29年度～令和元年度）の収支実績を基に平均を算出し、支出から収入を引いて指定管理料を算出する。

鹿本町下分田センターの修繕費・人件費の増加理由は

修繕費（維持補修費）は過去3年間の実績、施設の経年劣化の状況等を積算の基礎に入れた。
このセンターは、地元の4つの行政区が一緒に使っている。その分の管理をしていくには人件費をきちんと積算するべきだと、指定管理をする場合の積算基準単価で、稼働日数も確認した上で積算を行った。

市政のここが聴きたい!



こちらの
QRコードからご覧いただけます。

インターネット録画配信をご覧いただけます。

山鹿市
ホームページ → 市議会
一覧 → 定例会の
様子

の順にクリックしてください。



かなみつ いっせい

金光 一誠 議員

(れいわ創造)

ふるさと納税について

質問 ふるさと納税に対する市長の思いは

答弁 市長

自主財源の少ない当市にとって、新たな事業展開を可能にし得る貴重な財源であり、寄附額をふやすことは、重要かつ必要なことである。寄附額を大きく伸ばすためには、関係団体と体制づくりが重要であるため、来年度はふるさと納税を主に担当する職員の配置を考えている。

観光型施設の整備方針について

質問 菊鹿地域キャンプ場の現状と今後の整備方針や管理運営体制についての戦略は

答弁 経済部長

「矢谷渓谷キャンプ場」は、恵まれた自然環境を最大限に生かすキャンプ場にするため、既存のバンガローやテントについては撤去を進め、新たにキャンプサイトを増設したいと考えている。「奥矢谷渓谷きらり」については、キャンプ初心者や小さな子ども連れの家族にも利用いただけるよう、適切な維持管理を図るとともに、オートキャンプ需要にも対応できるよう整備

を図っていく。

※このほか、あんずの丘の整備方針についても質問。

米づくりの振興について

質問 米価の下落による米生産農家の減少や、農地荒廃等の懸念に対する未来を見据えた今後の米づくりへの思いは

答弁 市長

日ごろから、厳しい状況の中でも米づくりを担ってこられた生産者のご努力に心から敬意を表する。また、水田においては、洪水や土砂崩れの発生防止と水の浄化による水源涵養などさまざまな多面的機能の発揮に寄与しており、大切に守っていく財産である。今後も、国や県の農業情勢の動向を注視しながら、JAや生産者と一体となって、農家の安定的な米生産と負担軽減につながるような施策を講じていく。

移住定住と人口減少対策について

質問 移住定住への支援策も含め、人口減少の克服に向けた取組方針は

答弁 市長

人口減少問題は、一つの取組で解決できるものではなく、移住定住や企業誘致、子育て支援などの対策を継続的に実施する必要がある。総合戦略室が中心となって部局横断的に各種政策を磨き上げ、全庁挙げた総力戦で対策を推進する。また、本市の魅力を市内外に戦略的かつ効果的に発信し、移住定住や企業誘致のさらなる促進につなげていくことにより、市民や企業、市外移住者に「選ばれる山鹿」の実現を目指していく。

管理者制度と第三セクターについて

質問 指定管理料の額及び管理業務に係るリスク分担の内容は

答弁 総務部長

令和3年度の指定管理料総額は約2億7千万円。施設の損傷など21の項目について、市と指定管理者のいずれが負担すべきかのリスク分担を定めている。

質問 筆頭株主の責任とリスク分担の取り決めは

答弁 経済部長

市は、赤字補填を目的とした支援及び金融機関からの融資に対する損失補償は行わない。不可抗力などの要因により事業が履行困難となった場合は、指定管理協定書のリスク分担に基づき市が経費を負担する。

公共交通網整備について

質問 ①山鹿市地域公共交通網形成計画の内容は
②公共交通網の利便性向上に向けた取り組みは

答弁 市民部長

①平成30年3月に、九州産交バスから熊本・山鹿線の再編に向けた提案を受け、路線維持に向けた協議・交渉を重ね、路線バス自体の存続が危ぶまれる状況の中、熊本市への直通運行の維持と減少する便数の確保を強く要望し、再編を想定したところで策定した。

②路線バスの利用者に対しては、駐輪場の整備や待ち環境の充実など利用しやすい環境づくり、また、あいのりタクシーについては、予約体制など運用方法の見直しを図るなど、事業者と協議のうえ進めていく。

各地区の防災対応について

質問 各地区で開設した自主的な避難所と市との連携及び支援は

答弁 総務部長

各地区の自主防災組織が、公民館等を地域避難所として、自主的に開設・運営することは大変重要であると考えているが、公民館の立地状況等について、事前に確認の上、慎重に判断をお願いしたい。

開設した場合は、その旨の連絡や避難者の状況などを定期的に市に連絡。市からも気象や災害に関する最新情報を提供するなど、緊密に連携を図る。

支援については、発電機、毛布、炊き出し用具等の防災資機材の整備費の一部を補助する「自主防災組織育成事業」の活用を促し、今後も自主防災組織の活性化について各地区と議論を深めていく。



まつみ しんいち
松見 真一 議員

(清風やまが)



ゴミ焼却場の利用について

質問 ①身近で親しみやすく、安心・安全な施設とはどのようなものか
②持ち込みごみの受け入れ基準が厳しくなっていると聞くが、以前の施設から変わった部分の説明を

答弁 市民部長

①市内小学校や団体等の見学・学習の場として受け入れ、併設する芝生広場は、市民の憩いの場としても多くの利用がある。また、「環境と安全に配慮した施設」として、排ガス等にも国基準の約2倍の厳しい数値を課すなど、環境負荷の低減に努めている。さらに、「災害に強い施設」として、水害などが発生した場合でも被害を最小限に食い止め、持続可能な施設としている。

②処理量は植木町分の減少により旧施設に比べ半分程度になっており、設備の構造上旧施設よりも厳しい基準を設定している。一方、個人搬入については、1日に軽トラック1台までとしていたものを、2トントラックまで拡大したほか、新たに祝日や土曜日も受け入れ、年間の受け入れ日数をふやすなど、条件緩和や利便性向上に努めている。

やました せいじ
山下 誠治 議員



農業者支援について

質問 農業の人手不足対策として地元特産品収穫時に市役所職員のアルバイトを認めてはどうか

答弁 総務部長

職員の兼業については、地方公務員法の規定により原則として制限されている。

実際に職員のアルバイトを認めるとなれば、兼業許可に当たっての、厳格な枠組みづくりや運用方法の確立、現場と希望者のマッチング等の要件整理が必要であり、現時点での早期の制度導入は考えていない。



いもう
芋生 よしや 議員

(日本共産党)

放課後児童クラブ運営について

質問 障害児受け入れの児童クラブへの安心安全な送迎に、市独自の支援はできないか

答弁 教育部長

児童の送迎は保護者が行うのが基本。家庭の事情などでやむを得ず支援員が行っているクラブには、送迎支援事業を適用し運営費加算をしており、その範囲で運営をお願いしている。

市民からの要望の強い生活道路整備について

質問 市民の安全安心を確保するため、要望に応え、速やかに進めるべき、改善の状況は

答弁 建設部長

要望箇所累計130件に対して、進捗率は約45%である。

質問 実現のための手立ては

答弁 市長

地域住民や利用者にとって最も身近な公共施設である。地域からの要望もしっかり受けとめ、安全確保は



きたはら しょうぞう
北原 昭三 議員

(公明党)

道路の安全確保等について

質問 通学路の合同点検後の対応は

答弁 教育部長

危険が潜むと判断した箇所に関しては、子どもたちの安全確保の面から、学校を通じ登下校の交通安全指導が行われており、その後改善につなげている。

質問 道路診断システム導入への取り組みは

答弁 建設部長

市民が通報できるシステム等の導入について、今後、関係部署と協議を行っていきたいと考える。

健康のまちづくりについて

質問 ピロリ菌検査の導入と費用負担についての見解は

答弁 福祉部長

他市が実施している成人を対象とした公費負担は現在のところ考えていない。

もとより、安全で快適な道路空間の提供を目指し、着実に予算化を図り、1件でも多くの要望の早期実現に取り組む。

通学路の整備について

質問 写真資料で示した通学路、中でも、2年前から要望が出ている鹿本小の通学路は、大変危険ですぐにも改善が必要と考えるがどうか

答弁 教育部長

この時期は事業予算が確定しておらず、具体的には示せないが、危険性は認識している。早期改善に向け関係部署へ協議・要請を行う。

質問 安心安全な通学路への配慮は

答弁 教育長

登下校中は学校の管理下で、子どもの命を守ることが最優先である。教育委員会としても、PTAや地域等の協力を得ながら関係機関へ粘り強く要望・要請していく。



停止線等が消えた交差点

質問 中学2年生を対象としたピロリ菌検査の動向は

答弁 首席教育審議員

保護者から同意があった生徒について、令和4年度の学校検診での検査実施に向け準備を進めていく。

LGBTについて

質問 LGBTに関する職員研修の状況は

答弁 総務部長

令和4年1月から2月末にかけてオンデマンド配信での講演会を予定している。今後も、LGBT等に対する正しい知識と理解を深めるための取り組みを進めていく。



質問 性別記載の見直しはどこまで進んでいるか

答弁 総務部長

性別記載欄のある申請書等は458件あり、そのうち性別記載欄の削除を可とするものは157件あった。いずれも性別記載欄のない様式に変更している。具体例としては、国民健康保険税減免申請書、市営住宅入居申込書などがある。

質問 パートナーシップ制度の導入についての見解は

答弁 総務部長

外部の審議会等へもお諮りしながら、制度導入の是非及び導入時期を含めて、研究を深める。

財政面から見た企業誘致及び移住定住の必要性について

質問 企業誘致に成功している菊陽町、大津町と比べ本市の税収が少ない理由は
(菊陽町、大津町が本市と比べ税収が多い理由)

答弁 総務部長

10年前と比較して本市の税収の伸びに比べ、菊陽町、大津町の伸びは著しく大きくなっている。要因は、商業施設や製造業などの企業が進出し、設備投資が積極的に行われていること、半導体産業をはじめとした付加価値が高い製造業が集中していること、それらの要因により雇用環境が充実し、所得水準が本市と比べて高いこと、さらには熊本市のベッドタウンとして農地の宅地化が進み人口が増加していること、中でも生産年齢人口が特に増加していること等により固定資産税や個人・法人住民税の増収につながっているものと推察する。

質問 本市の企業誘致の現状と今後の誘致活動の課題は

答弁 経済部長

台湾のTSMC社の菊陽町進出に際し、半導体関連企業等から工場用地などの問い合わせが増加しつつあるが、本市は大規模に造成できる工業団地としての土地を所有していないという大きな課題がある。そのため企業を誘致できるような土地を確保するためには所有

本市の防災システムの現状について

質問 新設された防災無線放送が「聞き取りにくい」との声がある。無線等の調整が必要と考えるが対策はあるか

答弁 総務部長

これまで設置されていたスピーカーに比べ、性能が向上したデジタル用スピーカーへ改修・整備したが、「聞き取りにくい」との声があるので、今後も調整等を行いながら改善に努めたい。

質問 防火水槽とあわせて用水路を活用できるよう、常時一定の水量を保つ指導はできないか

答弁 消防長

消防水利の指定については、市町村の消防に必要な基準があり、用水路は農業用水路として整備されているため、常時水量を確保するような指導は用途外に当たる。

火災時の消火は大量の水を必要とするため、消火戦術において有効な活動ができるよう消防水利の利活用について、管内の消防団組織、自主防災組織へ積極的に訓練指導を通じて充実を図る。

※上記のほか、「投票区の集約について」を質問

たかはし りゅういち
高橋 龍一 議員

(清風やまが)



者との用地交渉や地域の理解が必要となる上、相当な時間と多額の事業費が必要となる。

しかし、本市にとって安定的な税収の確保や移住定住につながる極めて重要な事業であるので、誘致活動をさらに進めていかなければならないと考えている。

質問 企業誘致及び生産年齢人口増加のための戦略は

答弁 市長

TSMC社の進出は菊陽町に限らず熊本県北部地域の経済の活性化や雇用の創出につながるものと大変期待している。本市においても今回の進出を千載一遇のチャンスととらえ、本市の最大の課題である人口減少に歯止めをかけるためしっかり取り組んでいきたい。そのためにも企業を誘致できる土地の確保、整備を早急に進めなければならぬと考えており、全庁横断的なチームを立ち上げるよう指示をしたところである。

今後も豊かな自然の中で若い世代とその家族が安全に働き、安心して子どもを産み、育てるための環境づくりに努め、移住定住の促進、生産年齢人口の増加を図っていく。

とみまる よういちろう
富丸洋一郎 議員



防災無線子局



たてやま だいじろう
立山 大二郎 議員
(清風やまが)

持続可能な介護体制の構築について

- 質問**
- ① 新型コロナ禍における介護予防と介護保険料を抑制する取り組みは
 - ② 第8期介護保険事業計画にあるインセンティブ交付金の評価と具体的な取り組み状況は
 - ③ 介護人材不足への対策は
 - ④ 介護の相談・支援体制は

答弁 福祉部長

① 新型コロナ禍による事業休止や縮小で、高齢者の体力低下や認知症の進行を懸念。包括支援センターの看護師の訪問などで状況を把握し、通所型サービスや地域サロンなどの各種事業につないで予防する。

② 実績と自己評価で交付額が決定されるインセンティブ交付金について、本市は「地域包括支援センター及び地域ケア会議」や「介護給付の適正化」の項目を改善し、交付金の増額に努める。生活支援や介護予防にかかわる地域人材の「やまがサポーター」育成や、住民主体の「通いの場（11箇所）」開設の支援、地域の資源開発やマッチングなどを行う「生活支援コーディネーター」の配置を実施し、小売店のな

い地域に移動販売車の巡回を誘致、ゴミ出し手伝いのマッチングなどの支援を展開。地域のサロンなどに出向き、介護予防指導や運動機能評価を行う「地区巡回型介護予防普及啓発事業」を令和4年1月から開始する。

- ③ 退職高齢者を活用し、要支援者などの「家事支援事業」を山鹿市シルバー人材センターに委託。また、ゴミ出しや買い物などの支援を行う「生活支援サポーター養成及び派遣業務」を山鹿市社会福祉協議会に委託。会員募集や人材の掘り起こしに努める。
- ④ 高齢者に関する総合相談窓口の地域包括支援センターは、市直営で健康福祉センター内に設置。より身近な窓口（プランチ）の設置を含め強化を検討。

ヤングケアラー問題について

質問 本市における現状把握は

答弁 首席教育審議員

学校独自のアンケート等を活用しながら、定期的に行われる不登校対策委員会やスクールソーシャルワーカー等の外部専門家会議の中で対応を練っている。福祉部局と連携しながら相談支援の強化に努める。

質問 相談体制と支援策は

答弁 福祉部長

各課の相談窓口のほか、介護認定や障害認定時の訪問調査員やケアマネジャー、計画相談員などのかかわりの中で把握して対応や支援を行う。今後、ヤングケアラーと認識できた場合には支える体制を整える。



せいだ しゅういち
勢田 昭一 議員

議案第68号 金融機関の指定の変更について

質疑 変更の理由は

答弁 会計管理者

鹿本農業協同組合は、合併時の指定以来10年目に総括的検証、その後3年ごとの定期検証を受けながら、特に問題なく承認されてきた。しかし、長引く低金利政策で公金預金の運用収益が減少する一方、公金出納事務に係る経費がこれを上回っているため、市に会計課窓口の経費負担と対応時間短縮の要望を出さざるを得なくなった。

これにより、本市は他の金融機関との条件の差がほぼなくなったと判断。改めて指定金融機関に求める条件を整理し、公募による選定を行うことが望ましいと公金取扱検討委員会で判断されたため、公募審査を経て選定されたものである。

コロナ禍あとの地域振興と活性化対策について

質問 地域振興と活性化に向けた方向性は

答弁 市長

新型コロナの感染拡大や本市人口が5万人を切ったことにより、地域住民によって継承・維持されてきた伝統文化や生活環境の存続が危ぶまれている。ただ、そのような中であっても、創意工夫を凝らしながらコロナに負けない取り組み事例も数多くある。

これらを参考にし、最も身近な市民センターがその窓口となり、これまでの歴史・伝統を引き継ぎながらも新しい祭りとして再構築していけるよう地元実施主体への支援・協議に努める。

コロナ禍の中で、本市の直面する人口減少・高齢化問題に全力で取り組む必要があると強く危機感を抱いており、

このような実情を、適切な情報発信と市民の皆様との対話を重ねながら、地域において生きがいを持って生活し、地域を支える活動が維持できるよう取り組んでいく。

※上記のほか、「文化振興の推進と展望について」を質問

スクールバス運送業務委託の発注について

現在運行されている貸切バス2台を使用した業務委託の設計運賃計算は、国の事務連絡を採用せず市独自の考え方で計算、また発注時に設計内容を示す内訳書を添付していない結果、高額契約である。事業者が提出した見積書の数値を使用し、安価にできるとして国が事務連絡で勧めている貸切バスを使用したスクールバス運賃計算方法で求めると、現契約額84,279,360円（税込）の約54%、45,600,720円（税込）となり、38,678,840円（税込）の差額が生じる。

今回内訳書を添付しなかった理由と、市独自の積算基準の考え方の疑問点に関して質問。

質問 前回添付した積算内訳を示す仕様書(1日単価)を今回添付しなかった理由は

答弁 教育部長

貸切バス事業者は定められた法規の中で見積りをするため5時間から10時間の間で任意に見積りできる。前回仕様書で示した内容は、乗車往復距離、乗車往復時間、出庫前・帰庫後点検時間の3点で、今回は乗車往復距離、乗車往復時間を明示している。

うどう たつき
有働 辰喜 議員



質問 国が示している1運行当たり2時間の点検・点呼時間を4時間計上する理由は

答弁 教育部長

登校後の点検・点呼は、車内の清掃・消毒、忘れ物等の確認、学校との連絡調整等のため、下校前の点検・点呼は走行前の安全点検や、学校との連絡調整等のため別途2時間の点検・点呼時間を計上している。

このほかに、貸切バス対象のガイドラインを市所有バスにも導入しているが、どんな企画提案がなされているか等を質問。

ころう君と学ぶ！ 「議会用語の基礎知識」

「議決機関」ってなんだコロ～？

ころう君：議会は、「議決機関」って聞いたけど、何をするとコロ～？

チヨマツ：市議会は、市の条例や予算など、一定の重要事項について決定するところで、それを「議決機関」というんだよ。

また、市議会で審議・決定された議会の議決に基づいて、実際に市の仕事を実行していく市長や各行政委員会は「執行機関」といわれているよ。

ころう君：市の組織には、「議決機関」と「執行機関」があるコロね！

チヨマツ：法律に基づき、それぞれお互いに、独立、対等な立場で協力して、「まちづくり」を進めているんだよ。



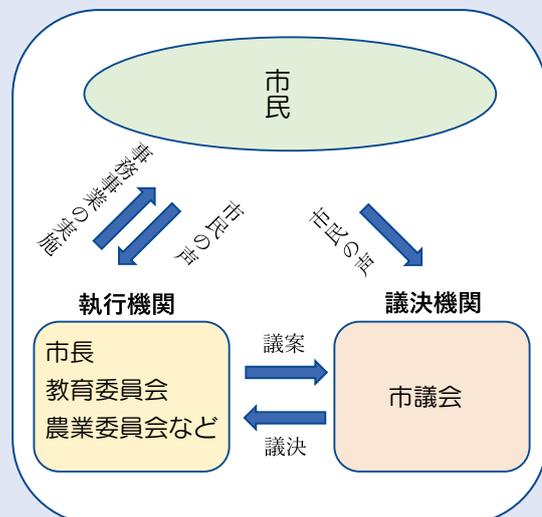
ころう君

よりよいまちづくりのために、がんばってくれてるコロ～♪

僕たちの声が反映されているんだよ



チヨマツ



令和3年（第5回）12月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第56号	山鹿市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例及び山鹿市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第57号	山鹿市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第58号	山鹿市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第59号	山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可 決
議案第60号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第8号）	可 決
議案第61号	令和3年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第62号	令和3年度山鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第63号	令和3年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第64号	令和3年度城北財産区特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第65号	令和3年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）	可 決
議案第66号	令和3年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）	可 決
議案第67号	令和3年度山鹿市下水道事業会計補正予算（第2号）	可 決
議案第68号	金融機関の指定に変更について	可 決
議案第69号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市山鹿老人福祉センター等）	可 決
議案第70号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市菊鹿健康福祉センター「ひまわり館」）	可 決
議案第71号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市鹿央生産物直売所等）	可 決
議案第72号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市特産工芸村等）	可 決
議案第73号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市水辺プラザかもと等）	可 決
議案第74号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市道の駅小栗郷等）	可 決
議案第75号	公の施設の指定管理者の指定について（岳間研修センター）	可 決
議案第76号	公の施設の指定管理者の指定について（椎持研修センター）	可 決
議案第77号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市農村集落多目的共同利用施設下分田センター）	可 決
議案第78号	山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可 決
議案第79号	人権擁護委員の推薦について	同 意
議案第80号	人権擁護委員の推薦について	同 意
議案第81号	人権擁護委員の推薦について	同 意
議案第82号	人権擁護委員の推薦について	同 意
議案第83号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第9号）	可 決

賛否表

○は賛成
●は反対
欠は欠席

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20	
議 員	関口和良	永田壮拓	深牧大助	原 芳郎	隈部賢治	高橋龍一	豊田新一郎	山下誠治	古川和博	金光一誠	松見真一	立山大二郎	小川榮二	芋生よしや	勢田昭一	有働辰喜	富丸洋一郎	北原昭三	永田紘二	
議案第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第61号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第65号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第66号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第67号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

賛否が分かれたもののみ掲載しています。（議長は採決には加わりません）

反対討論

芋生よしや議員

人事院勧告に従い、期末手当を引き下げる条例改正議案に、議員や市長等の特別職分には賛成するが職員分には反対する。それに伴い予算減額とする補正7議案に、次の理由で反対する。

①人事院勧告に最終的な拘束力はなく、自治体の判断が求められる。

②新型コロナウイルス感染症、ワクチン接種、豪雨災害対策など、これまでにない業務を担ってきた労働に対して正当な評価をすべきである。

③公務員の賃下げは、公務員の生活を破壊するだけでなく民間の賃金に影響を与え、日本の労働条件を引き下げる要因になる。

日本は1990年から30年間賃金が上がっており、最低賃金・平均賃金も今や韓国のほうが高くなっている。公務員の賃下げが、日本の賃金引き下げの負の連鎖になる。

④消費喚起のために、プレミアム商品券第3弾を発行する状況なのに、市内で最も雇用者の多い市職員の、期末手当を引き下げるのは、消費力に影響を与え、地域経済に影響を及ぼす。

主な議案

◆第56号・第57号

○市議会議員及び市長等、年間0・1月減
○職員、年間0・15月減
人事院勧告を踏まえ、期末手当の支給割合を引き下げ

◆第60号

補正額 7187万1千円
補正後の額 301億2085万6千円

・ワクチン3回目接種実施1367万1千円
・豪雨災害対策……………1億4882万5千円
・部活動競技出場支援……………331万1千円
・給与改定など……………△9393万6千円

◆第83号

・子育て世帯臨時特別給付事業
補正額 7億5320万円

議会の主な動き

10月

- 8日(金) 熊本県市議会議長会(書面会議)
- 12日(火) 広報広聴委員会
- 13日(水) 議会運営委員会
- 16日(土) 山鹿青年会議所50周年記念式典
- 20日(水) 総務文教委員会
- 21日(木) 全員協議会
広報広聴委員会
- 24日(日) 山鹿温泉祭中学校体重別選手権大会
- 26日(火) 百歳到達者表敬訪問

11月

- 2日(火) 議会運営委員会
- 4日(木) 熊本県北市議会連絡協議会
- 5日(金) 清浦奎吾伯墓前祭
- 12日(金) 熊本県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・定例会
- 18日(木) 議会運営委員会
- 19日(金) 菊池川とその支流を美しくする関係団体連絡協議会 創立40周年記念式典
- 24日(水) 議会防災訓練
- 25日(木) 12月定例会開会・全員協議会
国道3号植木バイパス(1工区)早期実現期成会要望活動(~26日)
- 29日(月) 百歳到達者表敬訪問
一般国道443号 県道と仁山鹿線 玉名八女線 道路整備促進期成会 総会・要望会

12月

- 2日(木) 12月定例会質疑・一般質問
- 3日(木) 12月定例会質疑・一般質問
- 5日(日) 鹿本地域植樹祭
- 6日(月) 12月定例会質疑・一般質問
崇城大学生と山鹿市議会意見交換会
広報広聴委員会
- 8日(水) 建設経済常任委員会
- 9日(木) 市民福祉常任委員会
- 10日(金) 総務文教常任委員会
- 11日(土) 水俣市役所新庁舎落成式
熊本県立かもと稲田支援学校開校記念式典
- 14日(火) 議会運営委員会
- 15日(水) 12月定例会閉会・全員協議会
広報広聴委員会研修会
- 24日(金) 百歳到達者表敬訪問
- 28日(火) 年末警戒巡視

【人事案件】

※敬称略

〈人権擁護委員〉

市長から提出された「人権擁護委員の推薦」については、次のとおり同意しました。

山鹿市菊鹿町	栗原修一
山鹿市鹿北町	永田高子
山鹿市鹿本町	荒木信一
山鹿市鹿央町	富田隆臣

議会防災訓練

11月24日

山鹿消防署に講師を依頼して、新型コロナ禍に対応した心肺蘇生法(心臓マッサージやAEDの使用法など)について講習を受けました。



* 山鹿市の主なAED設置施設→



編集後記

先日、ICT機器(タブレット端末等)を活用した授業実践の状況把握のため、小中学校を視察しました。ICT機器の活用により、児童・生徒の興味関心が高まり、説明時間短縮(黒板への書き込み)や多様な考え方の共有など、さまざまな効果が見られました。専用アプリを使用したドリル学習や家庭学習、カメラを活用して記録写真や動画撮影も行っています。また、教職員の職員会議、電子掲示板で連絡・共通理解などに活用されています。学生時代にこのように普段からICT機器を活用している児童・生徒たちをうらやましくも思いました。オミクロン株の感染がふえ、第6波を危惧するところではありますが、感染防止対策の徹底をし、この状況を乗り越えて元の日常を取り戻せるよう願うばかりです。議会だよりの編集委員として広報紙づくりの研修を行い、さらに読みやすく、わかりやすいように努力してまいります。

広報広聴委員会

深牧大助

